

平成15年7月期 個別財務諸表の概要

平成15年9月25日

会 社 名 株式会社イチヤ

登録銘柄

コード番号 9968

本社所在都道府県 高知県

(URL <http://www.teraj.net>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 中 岡 久 幸

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 吉 岡 公 和

TEL (088) 823-2638

決算取締役会開催日 平成15年 9月25日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

定時株主総会開催日 平成15年10月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)・無

1. 15年7月期の業績 (平成14年8月1日～平成15年7月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年7月期	784 (74.3)	316 (-)	374 (-)
14年7月期	3,052 (13.7)	225 (-)	681 (-)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年7月期	545 (-)	8 67	-	47.4	12.4	47.8
14年7月期	2,128 (-)	41 69	-	148.5	16.7	22.3

(注) 1. 期中平均株式数 15年7月期 62,945,655株 14年7月期 51,049,851株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
15年7月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
14年7月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(注) 15年7月期期末配当金の内訳 -

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年7月期	2,922	1,133	38.8	16 49
14年7月期	3,104	1,169	37.7	22 61

(注) 1. 期末発行済株式数 15年7月期 68,724,001株 14年7月期 51,706,001株

2. 期末自己株式数 15年7月期 6,883株 14年7月期 2,661株

2. 16年7月期の業績予想 (平成15年8月1日～平成16年7月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	519	179	182	0 0		
通 期	1,097	265	272		0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 96銭

上記業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づき算定しているため、実際の業績は今後の経済状況等の変化により大きく異なる結果となる可能性があります。

7. 財務諸表等

貸借対照表

		前事業年度 (平成14年 7月31日)			当事業年度 (平成15年 7月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			131,606			126,874	
2. 受取手形			3,067			-	
3. 売掛金			6,229			24,196	
4. 商品			73,909			68,672	
5. 店舗食材			4,326			5,401	
6. 貯蔵品			4,059			3,495	
7. 前渡金			153,245			9,964	
8. 前払費用			36,794			37,163	
9. 短期貸付金	1		93,095			173,175	
10. その他			3,137			22,706	
11. 貸倒引当金			510			297	
流動資産合計			508,961	16.4		471,353	16.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	2	772,041			772,960		
減価償却累計額		374,484	397,556		411,813	361,147	
2. 構築物		66,916			66,916		
減価償却累計額		42,239	24,677		45,233	21,683	
3. 車両運搬具		12,959			14,537		
減価償却累計額		12,218	741		12,462	2,075	
4. 器具及び備品		115,102			120,357		
減価償却累計額		86,825	28,276		96,629	23,728	
5. 土地	2		1,431,210			1,425,905	
有形固定資産合計			1,882,462	60.6		1,834,539	62.8

		前事業年度 (平成14年7月31日)		当事業年度 (平成15年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産	1			0.2		0.8
1. 電話加入権		4,004	3,858			
2. ソフトウェア		2,015	19,167			
3. 特許権		-	294			
無形固定資産合計		6,019		23,320		
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		156,890	153,640			
2. 関係会社株式		10,200	10,200			
3. 出資金		1,662	1,652			
4. 関係会社出資金		10,381	5,881			
5. 長期貸付金		467,523	22,000			
6. 長期前払費用		133,566	115,336			
7. 敷金		249,780	254,250			
8. その他	26,924	30,577				
9. 貸倒引当金	350,000	33				
投資その他の資産合計	706,927	22.8	593,505	20.3		
固定資産合計	2,595,409	83.6	2,451,365	83.9		
資産合計	3,104,370	100.0	2,922,718	100.0		
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	2	35,338	24,190			
2. 短期借入金		1,096,000	902,000			
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	217,493	177,144			
4. 未払金		14,264	72,800			
5. 未払費用		13,555	15,350			
6. 未払法人税等		8,731	6,866			
7. 未払消費税等		4,906	-			
8. 預り金		1,029	2,096			
9. 賞与引当金		5,000	5,000			
10. その他		4,179	8,204			
流動負債合計		1,400,498	45.1	1,213,654	41.5	

		前事業年度 (平成14年7月31日)			当事業年度 (平成15年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債	2						
1.長期借入金			442,872			479,728	
2.預り敷金			41,020			41,020	
3.役員退職慰労引当金			48,973			54,978	
4.その他			2,000			-	
固定負債合計			534,865	17.2		575,726	19.7
負債合計			1,935,363	62.3		1,789,380	61.2
(資本の部)							
資本金	3		3,070,146	98.9		-	
資本準備金			2,083,079	67.1		-	
欠損金							
当期末処理損失			3,984,029			-	
欠損金合計			3,984,029	128.3		-	
自己株式			188	0.0		-	
資本合計			1,169,007	37.7		-	
資本金	3		-	-		3,333,657	114.1
資本剰余金							
資本準備金		-			246,488		
資本剰余金合計			-	-		246,488	8.4
利益剰余金							
当期末処理損失			-		2,446,418		
利益剰余金合計	4		-	-		2,446,498	83.7
自己株式			-	-		308	0.0
資本合計			-	-		1,133,338	38.8
負債・資本合計			3,104,370	100.0		2,922,718	100.0

損益計算書

		前事業年度 (自 平成13年 8 月 1 日 至 平成14年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			3,052,089	100.0		784,257	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		119,898			73,909		
2. 店舗食材期首たな卸高		5,749			4,326		
3. 当期商品仕入高		1,877,738			170,380		
4. 当期店舗食材仕入高		182,157			180,892		
合計		2,185,544			429,507		
5. 商品期末たな卸高		73,909			68,672		
6. 店舗食材期末たな卸高		4,326	2,107,309	69.0	5,401	355,433	45.3
売上総利益			944,779	31.0		428,824	54.7
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		3,220			2,237		
2. 広告宣伝費		41,360			36,459		
3. 役員報酬		51,124			53,700		
4. 給料手当		186,538			174,214		
5. 従業員賞与		6,419			4,914		
6. 賞与引当金繰入額		5,000			5,000		
7. 福利厚生費		25,850			22,763		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		5,933			6,005		
9. 水道光熱費		55,242			47,816		
10. 消耗品費		17,575			20,024		
11. 租税公課		17,539			14,774		
12. 減価償却費		61,455			52,002		
13. 営業権償却		-			69,641		
14. 賃借料		118,894			116,274		
15. 支払手数料		57,780			57,479		
16. その他		65,233	719,169	23.6	62,380	745,688	95.1
営業利益			225,610	7.4		-	-
営業損失			-	-		316,864	40.4

		前事業年度 (自 平成13年 8 月 1 日 至 平成14年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 . 受取利息・配当金		6,477			6,440		
2 . 賃貸料収入		4,207			4,870		
3 . 手数料収入		2,857			2,085		
4 . 保険売却収入		2,567			-		
5 . その他		6,685	22,795	0.7	3,423	16,820	2.1
営業外費用							
1 . 支払利息		37,700			34,506		
2 . 新株発行費		19,935			25,722		
3 . 社債発行費		91,553			10,322		
4 . 投資組合出資金損失		754,950			-		
5 . その他		25,327	929,466	30.4	3,962	74,514	9.5
経常損失			681,060	22.3		374,557	47.8
特別利益							
1 . 固定資産売却益	1	9,260			-		
2 . 前期損益修正益	2	25,050	34,310	1.1	-	-	-
特別損失							
1 . 役員退職慰労金		12,513			-		
2 . 貸倒引当金繰入額		350,000			-		
3 . 投資有価証券評価損		104,239			1,000		
4 . 会員権評価損		8,149			-		
5 . 投資組合解約損		1,000,869			-		
6 . 出資金譲渡損		-			4,500		
7 . 貸倒損失		-	1,475,772	48.3	159,491	164,991	21.0
税引前当期純損失			2,122,522	69.5		539,548	68.8
法人税、住民税及び事業税			6,000	0.2		6,000	0.8
当期純損失			2,128,522	69.7		545,548	69.6
前期繰越損失			1,855,507			1,900,949	
当期末処理損失			3,984,029			2,446,498	

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年10月29日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成15年10月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			3,984,029		2,446,498
損失処理額					
資本準備金取崩額		2,083,079	2,083,079	-	-
合計			1,900,949		2,446,498
次期繰越損失			1,900,949		2,446,498

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成13年 8 月 1 日 至 平成14年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)
-----	当社は、当事業年度大幅に売上高が落ち込むとともに、5期連続して経常損失となり、前事業年度2,128,522千円、当事業年度545,548千円と大幅な当期純損失を計上しております。また、次期の事業計画においては、運転資金として400,000千円、新規事業への投資資金として300,000千円の資金需要を見込んでおり、平成14年10月29日開催の定時株主総会において決議発行いたしました新株予約権(発行総額4,000,000千円)の行使による資金調達を予定しております。しかしながら、次期における新株予約権の行使については確実に見込める状況ではありません。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、平成15年 8 月に「ICHIYA Re-Communication計画」(平成16年 7 月期～平成18年 7 月期)を策定しました。 この計画は、平成15年 7 月期まではリストラクチャリングを中心に人員・経費等の圧縮を行ってまいりましたが、売上高の減少に伴いお客様との関係が希薄になってきている為、再度お客様とのより良い関係を再構築することを目的に、紳士服事業部の改装計画・商品政策の見直し等により、既存事業の立て直しを図ることと、新規事業の見直しと早期開発育成を中心に、営業基盤を強化していく内容となっております。また、人材面では営業部の人員を大幅に拡充すると共に若返りを図り、活力ある体制を構築してまいります。 これら営業基盤の強化改善により、中期的には売上高の増加を目指すと共に、早期に経常利益を計上できる体制を整えてまいります。また、現在発行しております新株予約権の権利行使を一層促進していくことで、上記計画を着実なものとしてまいります。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 8 月 1 日 至 平成14年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)
1．有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は総平均法により 算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 店舗食材 最終仕入原価法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 店舗食材 同左 (3) 貯蔵品 同左
3．固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得 の建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 7 ～ 50年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しており ます。 (3) 長期前払費用.....定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しており ます。 特許権については 8 年間の定額法を 採用しております。 営業権については支出年度で一括償 却しております。 (3) 長期前払費用 同左
4．繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 8 月 1 日 至 平成14年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金.....商法第287条ノ2に規定する引当金であり、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ----- -----	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年 8 月 1 日 至 平成14年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)
長期貸付金は資産総額の100分の 5 を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産の「その他」に18千円含まれております。	-----
損益計算書において区分掲記しておりました「受取設置料」は営業外収益の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の受取設置料は812千円であります。	-----

追加情報

前事業年度 (自 平成13年 8 月 1 日 至 平成14年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)
自己株式 前事業年度において、資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産36千円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。	-----

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年7月31日)	当事業年度 (平成15年7月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 短期貸付金 93,000千円 長期貸付金 67,500千円 2. 担保提供資産 短期借入金1,096,000千円及び長期借入金660,365千円(1年以内返済予定分217,493千円を含む)に対し、次の資産を担保に供しております。 建物 283,051千円 土地 1,379,975千円 計 1,663,027千円 3. 会社が発行する株式の総数 142,800,000株 発行済株式総数 51,708,662株 4. ----- 5. ----- 6. -----	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 短期貸付金 100,000千円 2. 担保提供資産 短期借入金847,000千円及び長期借入金656,872千円(1年以内返済予定分177,144千円を含む)に対し、次の資産を担保に供しております。 建物 291,777千円 土地 1,403,619千円 計 1,695,396千円 3. 会社が発行する株式の総数 普通株式223,700,000株 発行済株式総数 普通株式 68,730,884株 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,883株であります。 5. 平成14年10月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 2,083百万円 6. 財務諸表等規則第67条に規定する資本欠損の額は、2,446百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)	当事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 4,083千円 器具及び備品 5,176千円 計 9,260千円 2. 前期損益修正益 前期に退店損失として計上した見積額に対する精算額であります。	1. ----- 2. -----

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 8 月 1 日 至 平成14年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>76,998</td><td>41,661</td><td>35,337</td></tr><tr><td>計</td><td>76,998</td><td>41,661</td><td>35,337</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	76,998	41,661	35,337	計	76,998	41,661	35,337	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>76,998</td><td>56,108</td><td>20,889</td></tr><tr><td>計</td><td>76,998</td><td>56,108</td><td>20,889</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	76,998	56,108	20,889	計	76,998	56,108	20,889
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	76,998	41,661	35,337																						
計	76,998	41,661	35,337																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	76,998	56,108	20,889																						
計	76,998	56,108	20,889																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 14,447千円	1 年内 13,797千円																								
1 年超 20,889千円	1 年超 7,091千円																								
計 35,337千円	計 20,889千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 14,447千円	支払リース料 14,447千円																								
減価償却費相当額 14,447千円	減価償却費相当額 14,447千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年7月31日現在)及び当事業年度(平成15年7月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年7月31日)	当事業年度 (平成15年7月31日)																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>20,470</td></tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td><td>3,373</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>146,300</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td><td>43,572</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,896,338</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>9,807</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,119,861</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2,119,861</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(繰延税金資産)	(千円)	役員退職慰労引当金否認	20,470	減価償却の償却超過額	3,373	貸倒引当金繰入超過額	146,300	有価証券評価損否認	43,572	繰越欠損金	1,896,338	その他	9,807	繰延税金資産小計	2,119,861	評価性引当額	2,119,861	繰延税金資産合計	-	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>22,266</td></tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td><td>2,818</td></tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td><td>22,563</td></tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td><td>24,244</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td><td>42,622</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,927,095</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,649</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,049,259</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2,049,259</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左 3. 平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)により、平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されるのに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものについて法定実効税率を変更しております。なお、この変更に伴う影響はありません。	(繰延税金資産)	(千円)	役員退職慰労引当金否認	22,266	減価償却の償却超過額	2,818	営業権償却超過額	22,563	貸倒損失否認	24,244	有価証券評価損否認	42,622	繰越欠損金	1,927,095	その他	7,649	繰延税金資産小計	2,049,259	評価性引当額	2,049,259	繰延税金資産合計	-
(繰延税金資産)	(千円)																																										
役員退職慰労引当金否認	20,470																																										
減価償却の償却超過額	3,373																																										
貸倒引当金繰入超過額	146,300																																										
有価証券評価損否認	43,572																																										
繰越欠損金	1,896,338																																										
その他	9,807																																										
繰延税金資産小計	2,119,861																																										
評価性引当額	2,119,861																																										
繰延税金資産合計	-																																										
(繰延税金資産)	(千円)																																										
役員退職慰労引当金否認	22,266																																										
減価償却の償却超過額	2,818																																										
営業権償却超過額	22,563																																										
貸倒損失否認	24,244																																										
有価証券評価損否認	42,622																																										
繰越欠損金	1,927,095																																										
その他	7,649																																										
繰延税金資産小計	2,049,259																																										
評価性引当額	2,049,259																																										
繰延税金資産合計	-																																										

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	22円61銭	16円49銭
1 株当たり当期純損失	41円69銭	8 円67銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、またユーロ円建転換社債を発行したものの、期末日現在で既に全額株式に転換されているため記載しておりません。 また、1 株当たり情報の計算につきましては、当期より自己株式数を控除した株式数で計算しております。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり当期純損失金額		8 円67銭
当期純損失 (千円)	-	545,548
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	-	545,548
期中平均株式数 (千株)	-	62,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 1 種類 平成14年10月29日定時株主総会決議160,000個

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)

1. 円建転換社債型新株予約権付社債の発行について

平成14年7月2日及び平成14年7月23日開催の当社取締役会において、2007年9月30日満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議(発行総額700百万から発行諸費用45百万円を差し引いた655百万円のうち、不動産事業用の資金として200百万円、運転資金として455百万円を充当予定)し、平成14年8月2日に190百万円の払込が完了しております。

実際の払込金額が当初の払込金額を下回ったことは、次期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

(1) 円建転換社債型新株予約権付社債の概要

社債の名称	2007年9月30日満期円建転換社債型新株予約権付社債
発行総額	190百万円
社債券の額面金額	10百万円
利率	本社債には利息は付さない
払込期日	2002年8月2日
償還期限	2007年9月30日

新株予約権の内容

- 1)新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式
- 2)発行する新株予約権の総数 19個
- 3)新株予約権の発行価額 無償
- 4)本新株予約権の行使に際して払込 1株につき45円

をなすべき金額

- 5)新株予約権の行使期間 2002年8月6日から2007年9月24日まで。なお、行使請求開始日である2002年8月6日をもって、新株予約権全部が行使され、新株が発行されております。

募集方法	特定海外投資家の個別買取引受による私募
引受人の名称	レッドウェルファイナンスリミテッド トレジャーディープファイナンスリミテッド

(2) 資金の使途

上記社債の発行総額190百万円から発行諸費用15百万円を差し引いた手取金の使途は、運転資金として使用いたします。

なお、平成14年8月6日に上記新株予約権の権利行使が行われました。その概要は次のとおりであります。

(1) 行使額(社債の減少額、資本等の増加額)

190百万円

(2) 増加した株式の種類及び数

普通株式 4,222,222株

(3) 新株の配当起算日

平成14年8月1日

(4) 新株予約権付社債の減少による支払利息の年間減少見込額

本社債は無利息のため利息の減少はありません。

2. 北野エンジニアリング(株)との業務提携解消について

当社は、平成13年7月より北野エンジニアリング(株)と光ディスク等によるCD及びDVD等の自動製作機械の関連事業に関する業務提携契約書を交わし、事業の発展のため努力してまいりましたが、平成13年9月の米国同時多発テロ事件の影響もあって、同計画が中断され具体的進展が見られないまま推移しておりました。このような状況のなか、同社より業務提携契約の内容及び今後の対応について、再検討の申し出がなされ、両者間において慎重に討議の結果、平成14年9月20日を持って、正式に業務提携契約を解消いたしました。

3. 新株予約権発行について

平成14年10月29日開催の定時株主総会において、新株予約権の発行を決議いたしました。これは、当社の今後の事業展開の中で、柱となる確固たる新規事業の開発と育成を行うため、当該事業資金を確定することで、財務体質の強化と既存事業を含めた積極展開を可能とするものと判断し、特定の第三者に対して、特に有利な条件で新株予約権を発行するものであります。

(1) 新株予約権の概要

新株予約権の名称 株式会社イチヤ第1回新株予約権

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

1) 株式の種類及び数 当社普通株式 160,000,000株（新株予約権1個につき1,000株）

2) 株式の数の調整 下記に従って、新株予約権の行使により発行又は移転する株式の1株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。但し、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

$$\text{株式数} = \text{払込金額} \div \text{調整後行使価額}$$

発行する新株予約権の総数 160,000個

新株予約権の発行価額 無償とする。

新株予約権の申込期日 平成14年11月15日

新株予約権の発行日 平成14年11月16日

新株予約権の行使に際して払込をなすべき額（以下、「行使価額」という。）

1) 行使価額 1個につき25,000円（1株につき25円）

2) 行使価額の調整 行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。）。但し、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

なお、行使価額は、株式の分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、又は新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整される。

新株予約権の行使に際して 4,000,000,000円

払込をなすべき額の総額

新株予約権の行使により発行 1個につき25,000円（1株につき25円）

する株式の発行価額

新株予約権の行使により発行 4,000,000,000円

する株式の発行価額の総額

額

新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組み入れない額は、当該発行価額より資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

新株予約権の行使期間 平成14年11月18日から平成17年7月31日まで。

但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

新株予約権の行使条件 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。

消却事由及び消却条件	当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日以前に残存する本新株予約権の全部を消却することができる。 当社は前項による新株予約権の消却を行う場合、本新株予約権者に対し、無償で消却するものとする。
譲渡制限	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。
募集の方法	第三者割当の方法による。
新株予約権の行使請求受付場所	当社本社総務部
その他	前記各号については、証券取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

(2) 調達資金の使途

新株予約権の発行による資金の使途につきましては、発行価額の総額 4,000 百万円（予定額）から発行諸費用の概算額 200 百万円を差し引き、新規事業用資金として 1,000 百万円、不動産事業用資金として 500 百万円及び既設店舗の店舗改修を含めた運転資金として 2,300 百万円を充当する予定であります。（平成 15 年 7 月期～平成 17 年 7 月期）

当事業年度（自平成 14 年 8 月 31 日 至平成 15 年 7 月 31 日）

該当事項はありません。

8. 役員の異動（平成 15 年 10 月 29 日予定）

（１）代表者の異動

新任代表者候補

代表取締役社長兼海外事業部長 渡部 敏弘 （現 最高顧問）

退任予定代表者

退任 山本 誠三 （現 代表取締役会長）

退任 中岡 久幸 （現 代表取締役社長）

（２）その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 Tera-Com 事業部長 大石 猛 （現 Tera-Com 事業部長）

取締役 属 正明 （現 Tera-Com 事業副部長）

取締役 佐藤 篤 （現 ㈱アイフォー営業統括部長）

取締役 増田 聡 （現 情報技術総合研究所所長）

新任監査役候補

常勤監査役 中越 正人 （現 オフィスナカゴシ代表）

退任予定取締役

退任 榊原 悠 （現 取締役）

退任予定監査役

退任 中越 信雄 （現 常勤監査役）

取締役の役職の異動

取締役 管理本部長 吉岡 公和 （現 常務取締役）

取締役 財務本部長 曾我部達雄 （現 常務取締役）